

平和構築や外交防衛、安全保障政策の枠組みに、WPS(女性・平和・安全保障)の要素を取り入れることが国際的な潮流となっている。ジェンダー平等と平和の維持・構築との相関関係を示す研究成果も相次ぎ発表されている。こうした中、(公財)笹川平和財団(SPF)では、紛争地域へのWPS要素の活用を意識した調査研究を進め、国内外への発信を強化している。

平和構築・紛争予防に ジェンダー平等の活用を

WPS(女性・平和・安全保障)の 有効性を調査し、国内外に発信

安保理決議受け世界の潮流に

2000年、平和・安全保障の文脈に「女性」を関連づけた国連安全保障理事会決議第1325号が採択された。決議は、女性・女児が紛争下で男性・男児以上に影響を受けるとした上で、性的暴力からの保護を求めた。同時に、女性を平和維持や安全保障を進めていく主体とし、全ての段階の意思決定に参画していくべきだとした。以降に採択された9本の関連決議とともに、これらは「WPSアジェンダ」とも呼ばれる。

SPF平和構築支援グループの中山万帆グループ長は「1995年の北京女性会議で女性の権利が注目され、その後、人間の安全保障の概念により個人のセーフティが議論されるようになっていた。WPSアジェンダにより、平和維持活動にジェンダー視点が盛り込まれた」と話す。

WPSアジェンダを受け、2023



インドネシア・アチェの調査チームと調査協力者

年1月現在、日本を含む104カ国が政府行動計画を策定。関連の研究も活発になり、新たな結果やエビデンス(科学的な証拠)が出てきている。「和平合意の策定プロセスに女性が参加すると、合意が2年以上持続する確率が20%高まり、15年間保たれる確率が35%高くなるなどのデータがある」(中山グループ長=次ページの表)。

さらに、ドメスティックバイオレンス(DV)や女性の殺人被害者数、男女別の出生数などから「女性の安全度」を数値化し、国家の平和度、国際規範の逸脱度、隣国との外交関係の良好度などをもとにした「国家の安全度」と比較すると、「女性の安全度」と「国家の安全度」との間に、非常に強い相関関係があることが分かってきたという。

タイ深南部事業で見た成果

SPFがWPSに関心を持ったのは、2010年開始のタイ深南部で

の事業経験だ。女性指導者の海外研修を何度も検討したが、現地の男性たちの抵抗で断念。しかし長年の説得が実り、2019年に実現すると、参加した女性たちが帰国後、平和運動を組織化させた。

国連平和構築支援事務局(PBSO)の報告によると、2017年から2018年までの経済協力開発機構(OECD)諸国のジェンダー関連予算のうち、紛争影響地域のローカルな女性団体に流れた支援は1%以下。SPFは、タイ深南部での事業では、必ず女性の参加を促し、草の根の女性たちの取り組みを支援してきたが、これに加え、WPSの推進におけるローカルな知見の重要性を国際的に提起するため、調査を開始した。

調査は、米ジョージタウン大学WPS研究所、イギリスのNGO、コンシリエイション・リソースズ(CR)などと実施。インドネシアのアチェとアンボン、フィリピンのミンダナオの3地域、各2,000

人を対象に、①女性の地位、②ジェンダー平等についての認識、③平和構築の相関関係を探る。

質問は70項目。男性への質問には「過去の紛争でトラウマが残るような体験をしたか」や「家で妻を殴ることがあるか」、女性には「性的な暴力を受けたか」「現在、夫から暴力を受けているか」など、かなりセンシティブなものも含めた。

「男性が紛争下でどのような経験をし、どのような不安を抱えているか、アルコールや薬物依存、女性への暴力への影響なども見たい。男性が困っている課題を取り上げることで議論が進むことも期待している」と中山グループ長は話す。

集計は2022年中に終え、その後、3地域それぞれでフォーカスグループのディスカッションやインタビューを実施する。その上で全体の結果をまとめる。

■ジェンダーと平和に関する最近の研究結果から

- ▶ **和平合意の策定プロセスに女性が参加すると、その合意が2年以上持続する確率が20%高まり、15年間保たれる確率が35%高くなる。**
(1989年から2011年までに締結された131の和平協定を対象とした調査。出典：ローレル・ストーンによる研究。引用元：O'Reilly, M., OSullivanbhair, A., & Paffenholz, T. Reimagining Peacemaking: Women's Roles in Peace Processes (Rep.)
- ▶ **立法府に女性がいないと紛争の再発リスクは時間とともに増加するが、立法府議員の35%が女性の場合、再発率はほぼゼロとなる。**(1980年から2003年までに紛争があった58地域を対象とした調査。出典・引用元ともに同上)
- ▶ **女性議員の割合が5%高くなると、武力行使のリスクが5分の1になる。**
(「Interantional Crisis Behavior」というデータを利用し1945～1995年の武力衝突の危機を対象に分析。出典：Mary Caprioli and Mark A. Boyer, "Gender, Violence and International Security" The Journal of Conflict Resolution, Vol.45, No.4 (Aug., 2001), pp. 503-518 (16 pages), Sage Publications, 2001)
- ▶ **女性の安全度 (DV、レイプ、配偶者間のレイプ、女性の殺人被害者数、及び男女別の出生比率 (Son Preference) から作成) と、国家の安全度 (国家の平和度、国際規範の逸脱度、隣国との外交関係の良好度などから作成) には相関関係がある。**
(主に2007年の数字、105カ国～140カ国の分析を対象とした調査。Hudson, Valerie M., Bonnie Ballif-Spanvill, Mary Caprioli et al. Sex and World Peace (New York: Columbia University Press, 2014)

国内課題解決し積極関与を

各国では、外交・防衛・開発に関するさまざまな部署へのWPS担当官の配置が進む。「日本はジェンダー平等の達成度が低い上、WPSの取り組みも、外務省・JICAが所管する国際協力の枠内にとどまる」(中山グループ長)。

SPFでは、日本国内の機運を高めるため、ヒラリー・クリントン元米国務長官と国連の中満泉事務次長・軍縮担当上級代表による対

談を開催したほか、国会議員らを対象に勉強会も行っている。

中山グループ長はこう話す。

「国際的に強権主義的な動きも見られる中、ジェンダー平等や女性の安全を働きかけていくことで、和平への到達あるいは維持の可能性が高まることをWPS関連研究は示唆している。ジェンダー平等という『欧米の価値観の押しつけ』ととられかねない領域にどう働きかけるのか、そこに、日本の役割や優位性がある」

Interview

軍事主義・父権主義が台頭する世界で個人の安全を守りたい

2001年から2005年まで(独法)国際交流基金の職員としてインドネシアのジャカルタに駐在していた。アチェなどの地域紛争が深刻化した時期で、2003年には、軍による大規模なアチェの独立派武装組織の掃討作戦が行われ、民間人を含む多数の死者が出た。2004年12月のスマトラ島沖地震をきっかけに和平合意が結ばれたが、世界の紛争に対して自分も何かをしたいという思いが残った。

2008年にSPFに入り、平和構築の分野を志望し、タイ深南部の紛争解決事業の立ち上げに関わった。出産や育児で約3年間、休職し、その間は堀場明子主任研究員らが事業を継続した。復職後は、アジア事業グループの一員として事業をサポートした。

ウクライナ侵攻をめぐり、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領の独裁が問題になっている。また、ジェンダー平等や民主的な価値観に対して、アメリカのドナルド・トランプ前大統領に象徴されるような保守的な価値観が出てきていることも問題視されている。世界的な軍事主義的なもの台頭と、父権主義、男性中心主義的な価値観の間には関連があるのでは

ないか。このことはヒラリー・クリントン元米国務長官もジョージタウンWPS研究所のレポートの中で述べている。

変化が速く、先の見えない不安の中で、人々の憎悪がマイノリティーや女性に向く懸念がある。だからこそ、核の脅威を止める、紛争を止めるという大所高所の安全保障と、女性をはじめ個人の安全を守るというセーフティがつかないというWPS視点からのアプローチは重要でないか。

WPSに関する調査の意味は、結果そのものよりも、国際的なドナーに対する問い掛けだと考えている。一番大きな問いは、ローカルの視点に立って、フィールドをいかに変えられるかということだ。SPFだけではなく、国際的な取り組みとして調査を実施し、この問いを世界に発信していく。

国際的に見れば、平和構築の分野では、ジェンダー主流化とともに、WPSは当然意識すべきものとなっている。日本では平和構築に特化した団体が少ないこともあり、そこまで至っていないが、ぜひWPS推進の流れをつくっていきたい。



平和構築支援グループ
グループ長
中山 万帆氏

1971年、神奈川県生まれ。東京大学卒、ロンドン大学大学院東洋アフリカ研究所修了。(独法)国際交流基金に勤務し、ジャカルタ日本文化センター アシスタント・ディレクターなどを経て、2008年にSPF入職。平和構築とタイ深南部における紛争解決事業の立ち上げに関わる。2022年より現職。